

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 伊藤 幸司
 (氏名) 猪俣 英夫
 配当支払開始予定日

TEL 092-738-3800
 平成22年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,395	—	178	—	182	—	121	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年3月期第2四半期	円 銭 5,588.09	円 銭 5,513.93
22年3月期第2四半期	—	—

(注)平成22年3月期第2四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第2四半期	百万円 1,885	百万円 1,390	% 73.1	円 銭 63,242.16
22年3月期	1,748	1,267	71.8	57,707.04

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 1,378百万円 22年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年3月期	—	1,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無
 配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,246	31.2	350	188.3	352	162.2	238	217.2	10,963.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 22,784株 22年3月期 22,762株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 992株 22年3月期 992株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 21,780株 22年3月期2Q 21,759株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「当四半期の業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4 . 補足情報	9
前第2四半期に係る連結財務諸表	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、夏季賞与支給額が前年度を上回り、消費振興施策としての家電エコポイント効果や猛暑の恩恵を受け業績予想を上方修正する企業も見受けられるなど、企業収益の復調気配が見受けられました。一方、国際的な通貨切下げ競争により米ドル為替レートは1ドル80円水準で推移するなど長引く円高傾向から輸出型企業の業績に対する先行き不透明感が根強く残り、国内の完全失業率は5%台で高止まりするなど、消費環境は好転しておらず不透明な状況が続いております。

このような厳しい消費不況の中で、当社は創業10周年の節目を迎え、新生アイフリークとして前事業年度に合併した子会社2社の統合効果を最大化しつつ、更なる成長に向けて事業に取り組んでまいりました。

主力事業であるモバイルコンテンツ事業の市場環境は、国外でシェアを伸ばしているスマートフォン市場がガラパゴスと揶揄される国内モバイルマーケットにおいても伸張が期待できる分野となり、通信キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダを巻き込んだ大きなパラダイムシフトが生じています。当社は、デコメのパイオニアとして蓄積してきたノウハウを生かすべく成長市場にも参入し新たなビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

また、もう一つの主力事業でありますEコマース事業におきましては、ネットのみならず大手チェーンストアやセレクトショップでも取り扱って頂ける複数の商品ラインを開発し、商品企画機能の充実と販売チャネルの拡充を進め、高利益体質のEコマースビジネスへモデル転換を図っております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,395,611千円、営業利益は178,031千円、経常利益は182,408千円、四半期純利益は121,708千円となりました。

前第2四半期連結累計期間の営業損益は52,264千円の損失を計上しておりましたため、当第2四半期累計期間におきましては、前期比230,295千円の利益の増額となりました。(前期は、子会社2社が合併前のため連結決算開示を行っていません。)

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャリア公式サービスにおけるデコメ会員のお客様が継続的にご利用いただけるよう、提供するサービスの拡充を進め、退会の抑止に努めております。また、デコメーションのパイオニアとして新たな会員様をより簡単にデコメーションを活用して頂くために「デコメ変換サービス」の市場投下を継続しつつ、新たに勃興するソーシャルアプリ市場やスマートフォン市場に対しても魅力的なコンテンツサービスを投下してまいりました。変化し続ける市場環境に適応し、50形態を越える新たな集客導線施策を展開し、多額の費用を要さず新たな集客を確保する施策も遂行しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は913,219千円、営業利益は424,539千円となりました。

Eコマース事業

Eコマース事業におきましては、今期の重点方針として取り組んでおります自社企画商品の強化を行い、販売初動期に100店舗～10,000店舗規模のチェーンストアでの実店舗取り扱いを実現するといった、より多くの消費者への露出と販売が可能な商品群を開発することで、販売チャネルの多様化と拡充を進め、高利益体質へのビジネスモデル転換を図っております。今後も拡大するEコマース市場と堅調な実店舗での美容・健康系商品市場に対して積極的に商品投入してブランディング施策を継続してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるEコマース事業の売上高は482,392千円、営業損失は86,522千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて111,545千円(9.1%)増加し、1,333,259千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加244,907千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて25,132千円(4.8%)増加し、552,174千円となりました。これは主として、資産除去債務の計上及び設備投資等に係る有形固定資産の増加11,267千円、投資その他の資産に含まれている投資有価証券の増加20,242千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて136,678千円(7.8%)増加し、1,885,433千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて46,176千円(14.7%)増加し、361,339千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加60,301千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて33,060千円(19.9%)減少し、133,261千円となりました。これは主とし

て、長期借入金の減少43,470千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13,116千円(2.7%)増加し、494,601千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて123,562千円(9.8%)増加し、1,390,832千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加121,708千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて264,907千円増加し、623,141千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、278,923千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益181,379千円及び売上債権の減少額74,371千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30,970千円となりました。これは主として有価証券の償還による収入120,000千円があったものの、無形固定資産の取得による支出39,392千円及び有価証券の取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44,986千円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出43,470千円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2)繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

特有の会計処理

1)税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ871千円減少し、税引前四半期純利益は、1,901千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,409千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,141	358,233
売掛金	525,324	599,696
有価証券	50,018	119,928
商品	130,087	119,215
仕掛品	383	2,784
その他	41,773	42,314
貸倒引当金	17,469	20,460
流動資産合計	1,333,259	1,221,713
固定資産		
有形固定資産	72,517	61,250
無形固定資産		
のれん	111,270	130,566
その他	126,837	113,131
無形固定資産合計	238,107	243,698
投資その他の資産	241,549	222,093
固定資産合計	552,174	527,041
資産合計	1,885,433	1,748,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,124	103,166
1年内返済予定の長期借入金	86,940	86,940
未払法人税等	62,931	2,630
ポイント引当金	7,475	8,327
その他	124,868	114,099
流動負債合計	361,339	315,163
固定負債		
長期借入金	122,852	166,322
資産除去債務	10,409	-
固定負債合計	133,261	166,322
負債合計	494,601	481,485

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,358	458,208
資本剰余金	448,358	448,208
利益剰余金	518,614	396,906
自己株式	46,012	46,012
株主資本合計	1,379,319	1,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,028
評価・換算差額等合計	1,146	1,028
新株予約権	12,659	10,987
純資産合計	1,390,832	1,267,270
負債純資産合計	1,885,433	1,748,755

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,395,611
売上原価	663,678
売上総利益	731,933
販売費及び一般管理費	553,902
営業利益	178,031
営業外収益	
受取利息	2,972
その他	3,030
営業外収益合計	6,002
営業外費用	
支払利息	1,624
営業外費用合計	1,624
経常利益	182,408
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,029
特別損失合計	1,029
税引前四半期純利益	181,379
法人税等	59,670
四半期純利益	121,708

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	181,379
減価償却費	37,955
のれん償却額	19,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,991
売上債権の増減額(は増加)	74,371
たな卸資産の増減額(は増加)	8,466
仕入債務の増減額(は減少)	24,041
未払金の増減額(は減少)	3,524
その他	1,531
小計	279,496
法人税等の支払額	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	30,000
有価証券の償還による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	3,221
無形固定資産の取得による支出	39,392
投資有価証券の取得による支出	19,664
その他	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	43,470
その他	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,907
現金及び現金同等物の期首残高	358,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	913,219	482,392	1,395,611	-	1,395,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	913,219	482,392	1,395,611	-	1,395,611
セグメント利益又は損失 ()	424,539	86,522	338,017	159,985	178,031

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

前第2四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)
売上高	1,740,792
売上原価	825,974
売上総利益	914,818
販売費及び一般管理費	967,082
営業損失()	52,264
営業外収益	
受取利息	4,435
受取配当金	3,948
その他	1,544
営業外収益合計	9,928
営業外費用	
支払利息	1,789
その他	112
営業外費用合計	1,902
経常損失()	44,238
特別利益	
ポイント引当金戻入額	13,251
特別利益合計	13,251
特別損失	
ソフトウェア除却損	541
事務所移転費用	34,354
特別損失合計	34,895
税金等調整前四半期純損失()	65,882
法人税等	5,584
四半期純損失()	71,467

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	65,882
減価償却費	32,478
のれん償却額	19,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,531
賞与引当金の増減額(は減少)	2,593
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,595
売上債権の増減額(は増加)	97,672
たな卸資産の増減額(は増加)	7,792
仕入債務の増減額(は減少)	43,216
未払金の増減額(は減少)	11,518
未払消費税等の増減額(は減少)	8,744
その他	12,244
小計	11,879
法人税等の支払額	13,227
法人税等の還付額	10,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	96,767
有形固定資産の取得による支出	1,438
無形固定資産の取得による支出	16,668
投資有価証券の取得による支出	20,199
投資有価証券の売却による収入	29,311
子会社株式の取得による支出	72,500
敷金の差入による支出	56,376
その他	6,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	16,666
ストックオプションの行使による収入	98
利息の支払額	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,257
現金及び現金同等物の期首残高	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,952